

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第77期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 北越工業株式会社

【英訳名】 HOKUETSU INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗田信一

【本店の所在の場所】 新潟県燕市下粟生津3074番地

【電話番号】 0256(93)5571

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 肥田 格

【最寄りの連絡場所】 新潟県燕市下粟生津3074番地

【電話番号】 0256(93)5571

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 肥田 格

【縦覧に供する場所】 北越工業株式会社東京本社
(東京都新宿区西新宿一丁目22番2号 新宿サンエービル)
北越工業株式会社西日本支店
(大阪府摂津市新在家二丁目32番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	11,525,910	13,919,915	16,428,294	23,216,958	27,445,712
経常利益 (千円)	605,532	1,006,463	1,341,355	1,133,181	1,879,959
中間(当期)純利益 (千円)	465,707	413,124	1,013,408	692,617	856,325
純資産額 (千円)	8,034,856	8,668,351	10,039,327	8,431,311	9,174,802
総資産額 (千円)	18,713,883	21,246,833	23,223,990	19,003,235	21,922,520
1株当たり純資産額 (円)	267.05	286.10	331.29	279.28	302.72
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.48	13.74	33.72	22.02	28.48
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.9	40.5	42.9	44.4	41.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	559,310	602,719	769,969	1,438,081	1,236,608
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△201,142	△265,969	△449,159	△364,991	△344,290
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△170,755	72,003	△504,657	△569,448	△238,500
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,845,325	3,583,559	3,673,742	3,167,303	3,841,391
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	521 (79)	523 (90)	545 (97)	512 (82)	524 (99)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第76期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	11,035,356	13,266,364	15,448,130	21,926,112	26,187,765
経常利益 (千円)	531,105	850,124	1,051,933	1,037,888	1,638,251
中間(当期)純利益 (千円)	406,509	304,658	841,260	632,517	705,596
資本金 (千円)	3,416,544	3,416,544	3,416,544	3,416,544	3,416,544
発行済株式総数 (株)	30,165,418	30,165,418	30,165,418	30,165,418	30,165,418
純資産額 (千円)	7,988,561	8,431,276	9,533,096	8,374,290	8,871,587
総資産額 (千円)	17,353,250	19,768,072	21,407,060	17,790,900	20,602,698
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	6.00
自己資本比率 (%)	46.0	42.7	44.5	47.1	43.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	395 (43)	396 (49)	407 (51)	386 (43)	391 (52)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第76期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

	従業員数(名)
生産部門	299 (61)
非生産部門	246 (36)
合計	545 (97)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	407 (51)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速や地下資源価格の高騰などがあったものの、新興国経済の拡大による輸出の増加や企業の業績改善による設備投資の底堅さから緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境は、国内建設機械におきましては、建築関連は概ね良好でありましたが、公共事業の縮小などにより、土木関連の需要は厳しい状況で推移いたしました。工場設備機械につきましては、民間設備投資が好調な状況を維持し需要はほぼ横ばいで推移いたしました。海外におきましては、北米の需要が減速したものの、中国をはじめとしたアジア諸国の需要に加え、地下資源保有国向けが加わり好調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「環境、省エネ」に配慮しながら、お客様の目線に立った商品価値向上に努め、積極的に商品提案をしております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は16,428百万円（前年同期比18.0%増）となりました。損益につきましては、営業利益は1,311百万円（前年同期比30.2%増）、経常利益は1,341百万円（前年同期比33.3%増）となりました。中間純利益は退職給付制度移行損失を特別損失に計上したことと、繰延税金資産の増加による法人税等調整額の発生により1,013百万円（前年同期比145.3%増）となりました。

なお、当社グループは建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関連する業務のみを行っておりますので、セグメント情報の記載は省略しております。

製品別売上につきましては、コンプレッサは、アジア、中近東諸国への販売増加により前年同期比21.0%増の7,859百万円となりました。発電機は、北米需要の減少により前年同期比6.8%減の3,056百万円となりました。車輻系建設機械では、海外で需要が増加しているミニバックホーの販売増加と昨年下半年より本格的に国内販売を開始した高所作業車が加わり前年同期比80.1%増の3,169百万円となり、その他では、中古機等の販売減少により前年同期比1.7%減の2,343百万円となりました。

内外需別につきましては、国内が前年同期比10.7%増の9,372百万円となり、海外が前年同期比29.4%増の7,056百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は3,673百万円と前連結会計年度末に比べ167百万円（4.4%）の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が1,220百万円と前中間連結会計期間に比べ369百万円（43.5%）の増益となり、売上債権の減少、棚卸資産の減少等により、769百万円と前中間連結会計期間に比べ167百万円（27.7%）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、△449百万円と前中間連結会計期間に比べ183百万円（68.9%）の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の減少、社債の発行による収入の減少等により、△504百万円と前中間連結会計期間に比べ576百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における当社グループは建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関連する業務のみを行っておりますので、セグメント情報の記載を省略しております。

製品区分ごとの生産・仕入及び販売についての実績は次のとおりであります。

(1) 生産実績

当社グループの生産実績は次のとおりであります。

区分	主要製品名	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンプレッサ	ポータブルコンプレッサ ステーションナリーコンプレッサ	7,821,436	121.0
発電機	ディーゼル発電機、溶接機	1,984,389	67.9
その他	部品等	583,388	121.4
合計		10,389,213	105.3

(注) 1 金額は販売価格によって表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当社グループは他社製品の販売も行っており、仕入実績は次のとおりであります。

区分	主要製品名	仕入高(千円)	前年同期比(%)
発電機	ディーゼル発電機 小型発電機、溶接機	670,075	199.1
車輻系建設機械	ミニバックホー等	1,612,336	145.6
その他	中古機、部品等	1,259,311	97.4
合計		3,541,724	129.4

(注) 1 金額は仕入価格によって表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループにおける製品は、ほとんど見込生産によっておりますので、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当社グループの販売実績は次のとおりであります。

区分	主要製品名	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンプレッサ	ポータブルコンプレッサ ステーションナリーコンプレッサ	(4,001,886)	(158.1)
		7,859,511	121.0
発電機	ディーゼル発電機 小型発電機、溶接機	(1,452,210)	(77.7)
		3,056,126	93.2
車輻系建設機械	ミニバックホー、高所作業車	(1,410,572)	(155.3)
		3,169,200	180.1
その他	中古機、部品、修理等	(191,444)	(131.0)
		2,343,456	98.3
合計		(7,056,113)	(129.4)
		16,428,294	118.0

(注) 1 ()内の金額(内書)は海外販売額であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界の経済は総じて順調に成長を続けているものの、地下資源需要増加によるコスト上昇や各国経済成長の格差から生じる為替変動のリスクを抱えております。

このような環境のなか、当社グループといたしましては、収益改善・向上のための諸施策を中期経営計画にとりまとめ実施しております。

中期経営計画の全社戦略は、利益率の向上と市場が変化するなかでも安定した利益を確保することができる企業体質にすることを最重要課題としております。

- ・商品価値・機能を高めながら原価低減を図るため、改善活動強化と人材育成を進める。
- ・市場の変化に素早く対応できる組織、部門単位での利益責任体制を確立する。
- ・コア技術を高め、潜在ニーズを取り込んだ新商品、新事業を展開する。

上記を基本戦略として、販売、製造、開発、管理の各々が戦略を具体的に展開し推進しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は中間連結財務諸表を作成する当社のみが行っており、当社の研究開発活動は以下のとおりであります。

当社は多様化するユーザーニーズに応え、製品の高機能化、高品質化を追求するとともに、地球環境に配慮した空気圧縮機及び発電機の研究開発に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間における主な研究開発の成果及び産業財産権の状況並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。

(1) 主な研究開発の成果

- ① 国土交通省第3次排出ガス規制に適合したポータブルコンプレッサ、エンジン発電機の開発
- ② 海外の排出ガス規制に適合したポータブルコンプレッサ、エンジン発電機の開発
- ③ 屋外設置型産業用オイルフリーコンプレッサシリーズの開発
- ④ 代替エネルギーとして注目を浴びているDME（ジメチルエーテル）を燃料とした環境負荷配慮型エンジン発電機の開発
- ⑤ ガスエンジン用燃料ガス圧縮機の開発
- ⑥ 燃料、エンジンオイル等の流出を防止するオイルフェンスを装備した超低騒音型エンジン発電機の開発
- ⑦ 消費動力を下げ、吐出空気量を増加した高効率エアエンドの開発
- ⑧ 屋外設置型産業用コンプレッサのインバータ仕様の開発
- ⑨ 屋外設置型産業用コンプレッサのE-COON仕様の開発

(2) 産業財産権の状況

当中間連結会計期間末における当社が所有している産業財産権は、国内外をあわせて196件で、出願中のものは114件であります。

(3) 研究開発費の総額

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、84,252千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,165,418	30,165,418	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	30,165,418	30,165,418	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	30,165,418	—	3,416,544	—	3,394,894

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤美武	東京都杉並区	2,808	9.31
バイオグリーン有限公司	東京都杉並区下井草一丁目25-20	2,544	8.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	1,477	4.90
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071-1	1,439	4.77
佐藤陽子	東京都杉並区	1,419	4.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,087	3.61
北越工業持株会	新潟県燕市下粟生津3074	821	2.72
石田政雄	新潟県長岡市	702	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	597	1.98
北越工業従業員持株会	新潟県燕市下粟生津3074	484	1.61
計	—	13,381	44.36

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,638,000	29,638	同上
単元未満株式	普通株式 406,418	—	同上
発行済株式総数	30,165,418	—	—
総株主の議決権	—	29,638	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式201株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越工業株式会社	新潟県燕市下粟生津3074	121,000	—	121,000	0.40
計	—	121,000	—	121,000	0.40

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	380	432	498	580	549	443
最低(円)	367	377	409	486	394	401

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,583,559		3,703,668		3,841,391	
2 受取手形及び売掛金	※5	8,483,872		9,185,583		7,605,542	
3 棚卸資産		2,460,298		3,112,322		3,436,081	
4 繰延税金資産		293,368		372,470		299,758	
5 その他		245,381		208,606		275,179	
貸倒引当金		△37,875		△2,984		△27,343	
流動資産合計		15,028,604	70.7	16,579,667	71.4	15,430,610	70.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※6						
(1) 建物及び構築物		4,141,552		4,184,983		4,229,955	
減価償却累計額		3,104,957	1,036,594	3,134,758	1,050,225	3,142,699	1,087,255
(2) 機械装置及び 運搬具		5,633,828		5,631,193		5,770,050	
減価償却累計額		4,589,963	1,043,865	4,523,420	1,107,773	4,618,004	1,152,046
(3) 土地			1,597,915		1,614,352		1,597,915
(4) 建設仮勘定			6,579		31,485		46,586
(5) その他		864,093		898,952		861,145	
減価償却累計額		781,885	82,208	788,157	110,795	768,335	92,810
有形固定資産合計		3,767,162	17.7	3,914,632	16.9	3,976,614	18.2
2 無形固定資産							
(1) のれん		1,356		—		—	
(2) その他		32,153		29,206		29,758	
無形固定資産合計		33,510	0.2	29,206	0.1	29,758	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,254,849		2,347,167		2,329,878	
(2) 繰延税金資産		—		185,864		—	
(3) その他		379,654		347,747		359,144	
貸倒引当金		△216,949		△180,294		△203,485	
投資その他の資産 合計		2,417,554	11.4	2,700,484	11.6	2,485,537	11.3
固定資産合計		6,218,228	29.3	6,644,322	28.6	6,491,910	29.6
資産合計		21,246,833	100.0	23,223,990	100.0	21,922,520	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※5	6,929,485		7,604,459		6,756,592	
2	短期借入金	※1	630,792		605,042		637,792	
3	一年内償還予定の 社債		220,000		220,000		220,000	
4	未払法人税等		527,301		631,974		742,240	
5	賞与引当金		435,357		502,896		370,077	
6	役員賞与引当金		—		40,570		35,000	
7	その他	※5	694,150		892,486		1,059,888	
	流動負債合計		9,437,086	44.4	10,497,428	45.2	9,821,590	44.8
II 固定負債								
1	社債		860,000		640,000		750,000	
2	長期借入金	※1	633,478		259,686		427,332	
3	繰延税金負債		154,226		5,565		187,492	
4	退職給付引当金		977,976		1,252,039		1,040,319	
5	役員退職慰労引当金		263,065		287,949		273,565	
6	P C B対策引当金		125,000		125,000		125,000	
7	その他		127,648		116,994		122,417	
	固定負債合計		3,141,395	14.8	2,687,234	11.6	2,926,128	13.3
	負債合計		12,578,482	59.2	13,184,662	56.8	12,747,718	58.1
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		3,416,544	16.1	3,416,544	14.7	3,416,544	15.6
2	資本剰余金		3,394,894	16.0	3,394,894	14.6	3,394,894	15.5
3	利益剰余金		1,424,479	6.7	2,700,714	11.6	1,867,680	8.5
4	自己株式		△17,223	△0.1	△28,948	△0.1	△19,972	△0.1
	株主資本合計		8,218,694	38.7	9,483,204	40.8	8,659,146	39.5
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金		409,302	1.9	466,234	2.0	453,598	2.1
2	為替換算調整勘定		△24,992	△0.1	3,973	0.0	△12,224	△0.1
	評価・換算差額等 合計		384,309	1.8	470,207	2.0	441,373	2.0
III 少数株主持分								
	純資産合計		8,668,351	40.8	10,039,327	43.2	9,174,802	41.9
	負債純資産合計		21,246,833	100.0	23,223,990	100.0	21,922,520	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		13,919,915	100.0	16,428,294	100.0	27,445,712	100.0
II 売上原価		10,923,823	78.5	12,883,151	78.4	21,443,530	78.1
売上総利益		2,996,091	21.5	3,545,143	21.6	6,002,182	21.9
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		264,098		343,302		535,183	
2 貸倒引当金繰入額		6,188		—		—	
3 役員報酬・従業員 給与手当		620,156		664,932		1,455,553	
4 賞与引当金繰入額		176,884		219,803		171,914	
5 役員賞与引当金 繰入額		—		20,000		35,000	
6 退職給付引当金 繰入額		117,116		107,509		209,902	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		11,907		14,383		22,407	
8 その他		792,432	14.3	863,638	13.6	1,657,416	14.9
営業利益		1,007,307	7.2	1,311,573	8.0	1,914,804	7.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,166		6,910		7,900	
2 受取配当金		16,755		45,442		26,212	
3 為替差益		48,011		15,308		24,399	
4 デリバティブ評価益		—		—		8,971	
5 その他		7,649	0.5	11,876	0.5	19,335	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		29,292		24,155		54,280	
2 手形売却損		20,444		14,764		42,751	
3 社債発行費		4,126		—		4,126	
4 デリバティブ評価損		12,939		3,345		—	
5 その他		9,624	0.5	7,491	0.3	20,505	0.5
経常利益		1,006,463	7.2	1,341,355	8.2	1,879,959	6.8
VI 特別利益							
1 固定資産処分益	※1	4		819		4	
2 貸倒引当金戻入額		—	0.0	36,307	0.2	6,681	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※2	25,921		17,898		41,658	
2 貸倒引当金繰入額	※3	5,000		—		—	
3 P C B対策引当金 繰入額		125,000		—		125,000	
4 退職給付制度 移行損失		—		139,680		—	
5 その他		—	1.1	683	1.0	7,342	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益		850,546	6.1	1,220,221	7.4	1,712,644	6.2
法人税、住民税 及び事業税		482,199		637,372		923,311	
法人税等追徴税額		28,000		—		—	
法人税等調整額		△83,892	3.0	△444,501	1.1	△87,042	3.0
少数株主利益		11,115	0.1	13,942	0.1	20,049	0.1
中間(当期)純利益		413,124	3.0	1,013,408	6.2	856,325	3.1

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,416,544	3,394,894	1,191,762	△12,532	7,990,669
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△150,408		△150,408
利益処分による役員賞与			△30,000		△30,000
中間純利益			413,124		413,124
自己株式の取得				△4,690	△4,690
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	232,716	△4,690	228,025
平成18年9月30日残高(千円)	3,416,544	3,394,894	1,424,479	△17,223	8,218,694

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	473,137	△32,495	440,642	56,162	8,487,473
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△150,408
利益処分による役員賞与					△30,000
中間純利益					413,124
自己株式の取得					△4,690
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△63,835	7,502	△56,333	9,185	△47,148
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△63,835	7,502	△56,333	9,185	180,877
平成18年9月30日残高(千円)	409,302	△24,992	384,309	65,347	8,668,351

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,416,544	3,394,894	1,867,680	△19,972	8,659,146
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△180,374		△180,374
中間純利益			1,013,408		1,013,408
自己株式の取得				△8,975	△8,975
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	833,034	△8,975	824,058
平成19年9月30日残高(千円)	3,416,544	3,394,894	2,700,714	△28,948	9,483,204

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	453,598	△12,224	441,373	74,282	9,174,802
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△180,374
中間純利益					1,013,408
自己株式の取得					△8,975
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	12,635	16,198	28,833	11,632	40,466
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	12,635	16,198	28,833	11,632	864,524
平成19年9月30日残高(千円)	466,234	3,973	470,207	85,914	10,039,327

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,416,544	3,394,894	1,191,762	△12,532	7,990,669
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△150,408		△150,408
利益処分による役員賞与			△30,000		△30,000
当期純利益			856,325		856,325
自己株式の取得				△7,439	△7,439
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	675,917	△7,439	668,477
平成19年3月31日残高(千円)	3,416,544	3,394,894	1,867,680	△19,972	8,659,146

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	473,137	△32,495	440,642	56,162	8,487,473
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△150,408
利益処分による役員賞与					△30,000
当期純利益					856,325
自己株式の取得					△7,439
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△19,539	20,270	731	18,119	18,851
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△19,539	20,270	731	18,119	687,328
平成19年3月31日残高(千円)	453,598	△12,224	441,373	74,282	9,174,802

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		850,546	1,220,221	1,712,644
2 減価償却費		142,877	178,009	296,308
3 退職給付引当金の増加額		61,118	211,719	123,461
4 貸倒引当金の増減額		8,744	△47,549	△15,251
5 P C B対策引当金の増加額		125,000	—	125,000
6 受取利息及び受取配当金		△19,921	△52,353	△34,112
7 支払利息		29,292	24,155	54,280
8 有形固定資産処分益		△4	△819	△4
9 有形固定資産処分損		25,921	17,898	41,658
10 売上債権の増加額		△1,816,784	△1,580,040	△938,455
11 棚卸資産の増減額		△1,505	323,758	△977,288
12 仕入債務の増加額		1,609,629	868,267	1,503,051
13 未収消費税等の増減額		—	46,648	△116,276
14 未払消費税等の減少額		△9,475	△402	△524
15 役員賞与の支払額		△13,200	—	△30,000
16 その他		△74,699	279,849	13,656
小計		917,538	1,489,362	1,758,146
17 利息及び配当金の受取額		19,243	51,894	32,801
18 利息の支払額		△27,757	△24,217	△50,784
19 法人税等の支払額		△306,304	△747,068	△503,555
営業活動による キャッシュ・フロー		602,719	769,969	1,236,608
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△249,363	△424,409	△330,619
2 有形固定資産の売却 による収入		249	8,222	859
3 無形固定資産の取得 による支出		—	△1,930	—
4 投資有価証券の取得 による支出		△654	△654	△1,361
5 貸付けによる支出		△600	△1,035	△600
6 貸付金の回収による収入		1,879	573	5,450
7 定期預金の預入による支出		—	△29,926	—
8 その他		△17,480	—	△18,018
投資活動による キャッシュ・フロー		△265,969	△449,159	△344,290

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		620,000	740,000	1,060,000
2 短期借入金の返済 による支出		△650,000	△740,000	△1,090,000
3 長期借入れによる収入		400,000	—	400,000
4 長期借入金の返済 による支出		△327,730	△200,396	△526,876
5 社債の発行による収入		295,873	—	295,873
6 社債の償還による支出		△110,000	△110,000	△220,000
7 自己株式の取得による支出		△4,690	△8,975	△7,439
8 配当金の支払額		△149,518	△182,975	△148,128
9 少数株主への配当金の 支払額		△1,930	△2,310	△1,930
財務活動による キャッシュ・フロー		72,003	△504,657	△238,500
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		7,502	16,198	20,270
V 現金及び現金同等物の 増減額		416,256	△167,649	674,087
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,167,303	3,841,391	3,167,303
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	3,583,559	3,673,742	3,841,391

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱エーエスシー イーエヌシステム㈱ HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B. V. 小池産業㈱ ㈱ファンドライ ㈱エーエスシー東北 なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 AIRMAN-FUSHENG (SHANGHAI) ELECTROMECHANICAL CO., LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法(特例処理をした金利スワップを除く) ③ 棚卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱エーエスシー イーエヌシステム㈱ HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B. V. 小池産業㈱ ㈱ファンドライ ㈱エーエスシー東北 なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 AIRMAN-FUSHENG (SHANGHAI) ELECTROMECHANICAL CO., LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法(特例処理をした金利スワップを除く) ③ 棚卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱エーエスシー イーエヌシステム㈱ HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B. V. 小池産業㈱ ㈱ファンドライ ㈱エーエスシー東北 なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 AIRMAN-FUSHENG (SHANGHAI) ELECTROMECHANICAL CO., LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法(特例処理をした金利スワップを除く) ③ 棚卸資産 主として総平均法による原価法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～18年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～18年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ3,450千円減少しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から、残存簿価を5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ21,153千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～18年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,469,474千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ PCB対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 取締役及び監査役の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,469,474千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、当中間連結会計期間において、平成20年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、その一部について確定拠出年金制度へ移行する旨の労使合意に至りました。これに伴い当中間連結会計期間において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度移行損失(特別損失)として139,680千円を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ PCB対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 取締役及び監査役の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,469,474千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ PCB対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,603,003千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,100,520千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、35,000千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>土地 (工場財団) 1,075,871千円</p> <p>土地 241,611千円</p> <p>建物 及び 構築物 646,856千円 (工場財団)</p> <p>建物 及び 構築物 77,744千円</p> <p>機械装置 及び 運搬具 203,920千円 (工場財団)</p> <hr/> <p>計 2,246,004千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 580,400千円 (一年内返済 予定の長期借 入金を含む)</p> <p>2 偶発債務 保証債務 割賦及びリース債務保証 被保証先 マコト産業(株)他 2,049千円</p> <p>3 受取手形割引高 3,371,128千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 2,272千円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 207,326千円 支払手形 160,050千円 設備支払手形 41,815千円 (設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。)</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>土地 (工場財団) 1,075,871千円</p> <p>土地 241,611千円</p> <p>建物 及び 構築物 686,823千円 (工場財団)</p> <p>建物 及び 構築物 72,451千円</p> <p>機械装置 及び 運搬具 163,859千円 (工場財団)</p> <hr/> <p>計 2,240,617千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 331,050千円 (一年内返済 予定の長期借 入金を含む)</p> <p>2 偶発債務 保証債務 割賦及びリース債務保証 被保証先 マコト産業(株)他 256千円</p> <p>3 受取手形割引高 1,895,542千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 4,069千円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 521,244千円 支払手形 107,519千円 設備支払手形 40,360千円 (設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。)</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>土地 (工場財団) 1,075,871千円</p> <p>土地 241,611千円</p> <p>建物 及び 構築物 709,379千円 (工場財団)</p> <p>建物 及び 構築物 75,090千円</p> <p>機械装置 及び 運搬具 179,511千円 (工場財団)</p> <hr/> <p>計 2,281,464千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 456,350千円 (一年内返済 予定の長期借 入金を含む)</p> <p>2 偶発債務 保証債務 割賦及びリース債務保証 被保証先 マコト産業(株)他 435千円</p> <p>3 受取手形割引高 3,115,506千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 8,493千円</p> <p>※5 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 282,945千円 支払手形 112,836千円 設備支払手形 1,430千円 (設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。)</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																
<p>※6 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 268 478 324"> <tr> <td>土地</td> <td>110,319千円</td> </tr> <tr> <td>_____</td> <td></td> </tr> </table>	土地	110,319千円	_____		<p>※6 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="574 268 893 324"> <tr> <td>土地</td> <td>110,319千円</td> </tr> </table> <p>7 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額</p> <table data-bbox="734 638 893 683"> <tr> <td></td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table> <p>借入実行残高</p> <table data-bbox="734 683 893 716"> <tr> <td></td> <td>—千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>差引額</p> <table data-bbox="734 716 893 750"> <tr> <td></td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	土地	110,319千円		3,000,000千円		—千円		3,000,000千円	<p>※6 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="989 268 1308 324"> <tr> <td>土地</td> <td>110,319千円</td> </tr> <tr> <td>_____</td> <td></td> </tr> </table>	土地	110,319千円	_____	
土地	110,319千円																	

土地	110,319千円																	
	3,000,000千円																	
	—千円																	
	3,000,000千円																	
土地	110,319千円																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 売却益 4千円	※1 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 売却益 819千円	※1 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 売却益 4千円
※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 除却損 5,693千円 機械装置及び運搬具 除却損 395千円 その他 19,832千円 計 25,921千円	※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 除却損 13,714千円 機械装置及び運搬具 売却損 3,752千円 その他 431千円 計 17,898千円	※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 除却損 25,633千円 機械装置及び運搬具 売却損 10,289千円 その他 5,735千円 計 41,658千円
※3 貸倒引当金繰入額は投資その他の資産の「その他」に含まれるゴルフ会員権の預託金に対するものであります。		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	30,165,418	—	—	30,165,418

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	83,700	12,102	—	95,802

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,102株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	150,408	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	30,165,418	—	—	30,165,418

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	103,030	18,171	—	121,201

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,171株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	180,374	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,165,418	—	—	30,165,418

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,700	19,330	—	103,030

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,330株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	150,408	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180,374	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,583,559千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,583,559千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,583,559千円	<hr/>		現金及び現金同等物	3,583,559千円	<hr/>		<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,703,668千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△29,926千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,673,742千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,703,668千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△29,926千円	<hr/>		現金及び現金同等物	3,673,742千円	<hr/>		<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,841,391千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,841,391千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,841,391千円	<hr/>		現金及び現金同等物	3,841,391千円	<hr/>	
現金及び預金勘定	3,583,559千円																											
<hr/>																												
現金及び現金同等物	3,583,559千円																											
<hr/>																												
現金及び預金勘定	3,703,668千円																											
預入期間が3か月を超える定期預金	△29,926千円																											
<hr/>																												
現金及び現金同等物	3,673,742千円																											
<hr/>																												
現金及び預金勘定	3,841,391千円																											
<hr/>																												
現金及び現金同等物	3,841,391千円																											
<hr/>																												

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>178,707</td> <td>71,872</td> <td>106,835</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>148,497</td> <td>63,277</td> <td>85,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327,205</td> <td>135,149</td> <td>192,055</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	178,707	71,872	106,835	その他	148,497	63,277	85,220	合計	327,205	135,149	192,055	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>174,477</td> <td>104,120</td> <td>70,356</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>132,695</td> <td>68,809</td> <td>63,886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307,172</td> <td>172,930</td> <td>134,242</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	174,477	104,120	70,356	その他	132,695	68,809	63,886	合計	307,172	172,930	134,242	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>174,477</td> <td>86,156</td> <td>88,320</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>144,739</td> <td>68,006</td> <td>76,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319,216</td> <td>154,163</td> <td>165,053</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	174,477	86,156	88,320	その他	144,739	68,006	76,733	合計	319,216	154,163	165,053
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	178,707	71,872	106,835																																															
その他	148,497	63,277	85,220																																															
合計	327,205	135,149	192,055																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	174,477	104,120	70,356																																															
その他	132,695	68,809	63,886																																															
合計	307,172	172,930	134,242																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	174,477	86,156	88,320																																															
その他	144,739	68,006	76,733																																															
合計	319,216	154,163	165,053																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>64,603千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133,171千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,774千円</td> </tr> </table>	1年内	64,603千円	1年超	133,171千円	合計	197,774千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>58,309千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,771千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,081千円</td> </tr> </table>	1年内	58,309千円	1年超	81,771千円	合計	140,081千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>64,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,906千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,019千円</td> </tr> </table>	1年内	64,112千円	1年超	106,906千円	合計	171,019千円																														
1年内	64,603千円																																																	
1年超	133,171千円																																																	
合計	197,774千円																																																	
1年内	58,309千円																																																	
1年超	81,771千円																																																	
合計	140,081千円																																																	
1年内	64,112千円																																																	
1年超	106,906千円																																																	
合計	171,019千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>① 支払リース料 36,608千円</p> <p>② 減価償却費相当額 33,519千円</p> <p>③ 支払利息相当額 3,336千円</p>	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>① 支払リース料 35,576千円</p> <p>② 減価償却費相当額 32,630千円</p> <p>③ 支払利息相当額 2,561千円</p>	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>① 支払リース料 72,572千円</p> <p>② 減価償却費相当額 66,483千円</p> <p>③ 支払利息相当額 6,362千円</p>																																																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,441千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,788千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,229千円</td> </tr> </table>	1年内	1,441千円	1年超	2,788千円	合計	4,229千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,272千円</td> </tr> </table>	1年内	5,097千円	1年超	13,174千円	合計	18,272千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,342千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,924千円</td> </tr> </table>	1年内	4,582千円	1年超	12,342千円	合計	16,924千円																														
1年内	1,441千円																																																	
1年超	2,788千円																																																	
合計	4,229千円																																																	
1年内	5,097千円																																																	
1年超	13,174千円																																																	
合計	18,272千円																																																	
1年内	4,582千円																																																	
1年超	12,342千円																																																	
合計	16,924千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	747,002	1,407,604	660,601

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行ったものではありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	847,245

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	748,363	1,485,549	737,185

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行ったものではありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	861,617

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	747,709	1,474,708	726,999

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行ったものではありません。
なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	855,169

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当社グループにおけるデリバティブ取引は、中間連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。

1 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社は将来の為替相場及び金利情勢によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産を対象とした為替予約取引及び特定の借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は為替相場及び金利情勢の変動リスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、投機的目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。 したがって、上記以外のデリバティブ取引は現在行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、管理部において行っておりますが、実行に当たっては、事前に職務権限規定に基づく決裁を受けております。また、取引の内容は、適宜担当役員により取締役会に報告され、確認がなされております。</p> <p>(5) その他 取引の時価等に関する事項における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社は将来の為替相場及び金利情勢によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産を対象とした為替予約取引及び特定の借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は為替相場及び金利情勢の変動リスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、投機的目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。 したがって、上記以外のデリバティブ取引は現在行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、管理部において行っておりますが、実行に当たっては、事前に職務権限規定に基づく決裁を受けております。また、取引の内容は、適宜担当役員により取締役会に報告され、確認がなされております。</p> <p>(5) その他 取引の時価等に関する事項における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社は将来の為替相場及び金利情勢によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産を対象とした為替予約取引及び特定の借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は為替相場及び金利情勢の変動リスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、投機的目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。 したがって、上記以外のデリバティブ取引は現在行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、管理部において行っておりますが、実行に当たっては、事前に職務権限規定に基づく決裁を受けております。また、取引の内容は、適宜担当役員により取締役会に報告され、確認がなされております。</p> <p>(5) その他 取引の時価等に関する事項における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建USD	1,775,537	—	1,794,103	△18,565
	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	1,000,000	—	—	—
合計		—	—	—	△18,565

(注) 時価の算定方法

取引金融機関より提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建USD	823,916	—	820,571	△3,345
合計		—	—	—	△3,345

(注) 時価の算定方法

取引金融機関より提示された価格によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び連結子会社は、建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関連する業務のみを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社及び連結子会社は、建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関連する業務のみを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関連する業務のみを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	659,487	2,389,224	1,529,316	875,893	5,453,921
II 連結売上高(千円)					13,919,915
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	17.2	11.0	6.3	39.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州……………ドイツ、オランダ、イタリア等

(2) 北米……………米国等

(3) アジア……………中国、シンガポール等

(4) その他の地域…ロシア、中近東、アフリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4 地域区分の変更

従来、「その他」に含めて表示しておりました「アジア」への売上高は、その重要性が増したため当中間連結会計期間より区分表示しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における「アジア」への海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合はそれぞれ813,133千円、7.1%及び1,716,326千円、7.4%であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	946,191	896,901	2,837,085	2,375,935	7,056,113
II 連結売上高(千円)					16,428,294
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	5.4	17.3	14.5	43.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州……………ドイツ、オランダ、イタリア等

(2) 北米……………米国等

(3) アジア……………中国、シンガポール等

(4) その他の地域…ロシア、中近東、アフリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,227,266	3,282,703	2,805,696	2,740,064	10,055,731
II 連結売上高(千円)					27,445,712
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	11.9	10.2	10.0	36.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州……………ドイツ、オランダ、イタリア等

(2) 北米……………米国等

(3) アジア……………中国、シンガポール等

(4) その他の地域…ロシア、中近東、アフリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4 地域区分の変更

従来、「その他」に含めて表示しておりました「アジア」への売上高は、その重要性が増したため当連結会計年度より区分表示しております。

なお、前連結会計年度における「アジア」への海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は1,716,326千円、7.4%であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 286.10円	1株当たり純資産額 331.29円	1株当たり純資産額 302.72円
1株当たり中間純利益 13.74円	1株当たり中間純利益 33.72円	1株当たり当期純利益 28.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書及び連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	413,124	1,013,408	856,325
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	413,124	1,013,408	856,325
普通株式の期中平均株式数(株)	30,076,915	30,054,446	30,071,332

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,824,626		2,767,357		3,149,140	
2 受取手形	※5	3,887,083		3,936,776		3,765,872	
3 売掛金		4,625,780		5,303,898		4,110,107	
4 棚卸資産		2,034,965		2,466,835		2,785,251	
5 繰延税金資産		225,432		256,970		217,280	
6 その他	※6	289,820		377,976		399,976	
貸倒引当金		△37,772		△1,672		△28,429	
流動資産合計		13,849,935	70.1	15,108,143	70.6	14,399,199	69.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2 ※7						
(1) 建物		858,721		885,167		914,378	
(2) 機械及び装置		899,422		944,476		1,020,773	
(3) 土地		1,356,304		1,356,304		1,356,304	
(4) その他		167,394		212,625		216,218	
有形固定資産合計		3,281,842	16.6	3,398,573	15.9	3,507,674	17.0
2 無形固定資産		29,141	0.1	26,194	0.1	26,746	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,367,461		2,449,489		2,438,135	
(2) 繰延税金資産		—		182,544		—	
(3) その他		449,473		421,433		433,862	
貸倒引当金		△209,781		△179,317		△202,920	
投資その他の資産 合計		2,607,153	13.2	2,874,150	13.4	2,669,077	13.0
固定資産合計		5,918,137	29.9	6,298,917	29.4	6,203,498	30.1
資産合計		19,768,072	100.0	21,407,060	100.0	20,602,698	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※5	684,520		423,622		501,070		
2 買掛金		5,842,174		6,820,153		6,053,919		
3 短期借入金	※2	328,000		301,000		335,000		
4 一年内償還予定の社債		220,000		220,000		220,000		
5 未払法人税等		463,600		516,827		673,636		
6 賞与引当金		365,000		404,205		336,030		
7 役員賞与引当金		—		40,570		35,000		
8 その他	※5	620,789		716,064		942,545		
流動負債合計		8,524,085	43.1	9,442,442	44.1	9,097,202	44.1	
II 固定負債								
1 社債		860,000		640,000		750,000		
2 長期借入金	※2	396,000		95,000		225,000		
3 繰延税金負債		151,016		—		182,809		
4 退職給付引当金		934,966		1,197,823		993,221		
5 役員退職慰労引当金		263,065		287,949		273,565		
6 PCB対策引当金		125,000		125,000		125,000		
7 その他		82,661		85,748		84,311		
固定負債合計		2,812,710	14.2	2,431,521	11.4	2,633,907	12.8	
負債合計		11,336,796	57.3	11,873,964	55.5	11,731,110	56.9	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,416,544	17.3	3,416,544	16.0	3,416,544	16.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,394,894		3,394,894		3,394,894	
資本剰余金合計		3,394,894	17.2	3,394,894	15.8	3,394,894	16.5
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		600,000		1,000,000		600,000	
繰越利益剰余金		632,494		1,294,319		1,033,432	
利益剰余金合計		1,232,494	6.2	2,294,319	10.7	1,633,432	7.9
4 自己株式		△17,223	△0.1	△28,948	△0.1	△19,972	△0.1
株主資本合計		8,026,709	40.6	9,076,809	42.4	8,424,898	40.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		404,566		456,286		446,688	
評価・換算差額等 合計		404,566	2.1	456,286	2.1	446,688	2.2
純資産合計		8,431,276	42.7	9,533,096	44.5	8,871,587	43.1
負債純資産合計		19,768,072	100.0	21,407,060	100.0	20,602,698	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		13,266,364	100.0	15,448,130	100.0	26,187,765	100.0
II 売上原価		10,625,947	80.1	12,408,053	80.3	20,864,126	79.7
売上総利益		2,640,417	19.9	3,040,076	19.7	5,323,638	20.3
III 販売費及び一般管理費		1,802,492	13.6	2,024,841	13.1	3,679,745	14.0
営業利益		837,925	6.3	1,015,234	6.6	1,643,892	6.3
IV 営業外収益	※1	83,291	0.6	81,739	0.5	105,482	0.4
V 営業外費用	※2	71,092	0.5	45,041	0.3	111,123	0.4
経常利益		850,124	6.4	1,051,933	6.8	1,638,251	6.3
VI 特別利益	※3	4	0.0	39,890	0.2	2,622	0.0
VII 特別損失	※4	155,778	1.2	157,252	1.0	172,234	0.7
税引前中間(当期)純利益		694,350	5.2	934,570	6.0	1,468,640	5.6
法人税、住民税 及び事業税		413,000	3.1	500,110	3.2	802,959	3.1
法人税等追徴税額		28,000	0.2	—	—	—	—
法人税等調整額		△51,308	△0.4	△406,800	△2.6	△39,916	△0.2
中間(当期)純利益		304,658	2.3	841,260	5.4	705,596	2.7

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
			資本準備金	その他利益剰余金	
		別途積立金		繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	3,416,544	3,394,894	200,000	908,244	1,108,244
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				△150,408	△150,408
利益処分による役員賞与				△30,000	△30,000
中間純利益				304,658	304,658
別途積立金の積立			400,000	△400,000	—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	400,000	△275,749	124,250
平成18年9月30日残高(千円)	3,416,544	3,394,894	600,000	632,494	1,232,494

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△12,532	7,907,150	467,139	8,374,290
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△150,408		△150,408
利益処分による役員賞与		△30,000		△30,000
中間純利益		304,658		304,658
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△4,690	△4,690		△4,690
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△62,573	△62,573
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△4,690	119,559	△62,573	56,986
平成18年9月30日残高(千円)	△17,223	8,026,709	404,566	8,431,276

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
			資本準備金	その他利益剰余金	
		別途積立金		繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	3,416,544	3,394,894	600,000	1,033,432	1,633,432
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				△180,374	△180,374
中間純利益				841,260	841,260
別途積立金の積立			400,000	△400,000	—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	400,000	260,886	660,886
平成19年9月30日残高(千円)	3,416,544	3,394,894	1,000,000	1,294,319	2,294,319

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	△19,972	8,424,898	446,688	8,871,587
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△180,374		△180,374
中間純利益		841,260		841,260
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△8,975	△8,975		△8,975
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			9,597	9,597
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△8,975	651,910	9,597	661,508
平成19年9月30日残高(千円)	△28,948	9,076,809	456,286	9,533,096

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
			資本準備金	その他利益剰余金	
		別途積立金		繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	3,416,544	3,394,894	200,000	908,244	1,108,244
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△150,408	△150,408
利益処分による役員賞与				△30,000	△30,000
当期純利益				705,596	705,596
別途積立金の積立			400,000	△400,000	—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	400,000	125,188	525,188
平成19年3月31日残高(千円)	3,416,544	3,394,894	600,000	1,033,432	1,633,432

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△12,532	7,907,150	467,139	8,374,290
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△150,408		△150,408
利益処分による役員賞与		△30,000		△30,000
当期純利益		705,596		705,596
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△7,439	△7,439		△7,439
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△20,451	△20,451
事業年度中の変動額合計(千円)	△7,439	517,748	△20,451	497,297
平成19年3月31日残高(千円)	△19,972	8,424,898	446,688	8,871,587

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法(特例処理をした金利スワップを除く)</p> <p>(3) 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置並びに 車輛運搬具 2～18年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法(特例処理をした金利スワップを除く)</p> <p>(3) 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置並びに 車輛運搬具 2～18年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ3,211千円減少しております。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から、残存簿価を5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ20,935千円減少しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法(特例処理をした金利スワップを除く)</p> <p>(3) 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置並びに 車輛運搬具 2～18年</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,469,474千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役及び監査役の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,469,474千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、当中間会計期間において、平成20年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、その一部について確定拠出年金制度へ移行する旨の労使合意に至りました。これに伴い当中間会計期間において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度移行損失(特別損失)として139,680千円を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役及び監査役の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,469,474千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、当社支給内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) PCB対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当中間会計期間末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、当社支給内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) PCB対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当中間会計期間末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) PCB対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,431,276千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,871,587千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、35,000千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,203,392千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,133,163千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,234,407千円</p>
<p>※2 担保資産 担保に供している有形固定資産(工場財団)</p> <p>土地 1,075,871千円 建物 646,856千円 機械及び装置 203,920千円</p> <hr/> <p>計 1,926,648千円</p> <p>上記に対する債務 長期借入金 389,000千円 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</p>	<p>※2 担保資産 担保に供している有形固定資産(工場財団)</p> <p>土地 1,075,871千円 建物 686,823千円 機械及び装置 163,859千円</p> <hr/> <p>計 1,926,554千円</p> <p>上記に対する債務 長期借入金 181,000千円 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</p>	<p>※2 担保資産 担保に供している有形固定資産(工場財団)</p> <p>土地 1,075,871千円 建物 709,379千円 機械及び装置 179,511千円</p> <hr/> <p>計 1,964,762千円</p> <p>上記に対する債務 長期借入金 285,000千円 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 割賦及びリース債務保証 被保証先 (株)ファンドリー 41,654千円 マコト産業(株)他 2,049千円</p> <hr/> <p>計 43,704千円</p> <p>(2) 銀行借入保証 被保証先 (株)エーエスシー 158,750千円 (株)ファンドリー 126,650千円 イーエヌシステム(株) 236,672千円</p> <hr/> <p>計 522,072千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 割賦及びリース債務保証 被保証先 (株)ファンドリー 31,904千円 マコト産業(株)他 256千円</p> <hr/> <p>計 32,161千円</p> <p>(2) 銀行借入保証 被保証先 (株)エーエスシー 115,000千円 (株)ファンドリー 88,850千円 イーエヌシステム(株) 216,680千円</p> <hr/> <p>計 420,530千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 割賦及びリース債務保証 被保証先 (株)ファンドリー 36,779千円 マコト産業(株)他 435千円</p> <hr/> <p>計 37,215千円</p> <p>(2) 銀行借入保証 被保証先 (株)エーエスシー 151,250千円 (株)ファンドリー 107,750千円 イーエヌシステム(株) 226,676千円</p> <hr/> <p>計 485,676千円</p>
<p>4 受取手形割引高 3,371,128千円</p>	<p>4 受取手形割引高 1,895,542千円</p>	<p>4 受取手形割引高 3,115,506千円</p>
<p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 210,124千円 支払手形 160,050千円 設備支払手形 41,815千円 (設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。)</p>	<p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 521,244千円 支払手形 107,519千円 設備支払手形 40,360千円 (設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。)</p>	<p>※5 当事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高から除かれております。 受取手形 286,820千円 支払手形 112,836千円 設備支払手形 1,430千円 (設備支払手形は流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。)</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※7 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 110,319千円 _____</p>	<p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※7 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 110,319千円</p> <p>8 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 3,000,000千円 借入実行残高 一千円 _____ 差引額 3,000,000千円</p>	<p>_____</p> <p>※7 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 110,319千円 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち 受取利息 1,313千円 受取配当金 16,508千円 為替差益 47,946千円	※1 営業外収益のうち 受取利息 1,596千円 受取配当金 45,243千円 為替差益 16,964千円 関係会社 経営指導料 12,384千円	※1 営業外収益のうち 受取利息 2,492千円 受取配当金 33,598千円 為替差益 21,921千円 デリバティブ 評価益 8,971千円 関係会社 経営指導料 19,464千円
※2 営業外費用のうち 支払利息 20,435千円 社債利息 3,521千円 手形売却損 20,444千円 社債発行費 4,126千円 デリバティブ 評価損 12,939千円	※2 営業外費用のうち 支払利息 14,751千円 社債利息 4,688千円 手形売却損 14,764千円 デリバティブ 評価損 3,345千円	※2 営業外費用のうち 支払利息 35,090千円 社債利息 8,648千円 手形売却損 42,751千円 社債発行費 4,126千円
※3 特別利益のうち 固定資産処分益 4千円	※3 特別利益のうち 固定資産処分益 785千円 貸倒引当金 戻入額 39,104千円	※3 特別利益のうち 固定資産処分益 4千円 貸倒引当金 戻入額 2,617千円
※4 特別損失のうち 固定資産処分損 25,778千円 貸倒引当金 繰入額 5,000千円 P C B対策 引当金繰入額 125,000千円	※4 特別損失のうち 固定資産処分損 17,572千円 退職給付制度 移行損失 139,680千円	※4 特別損失のうち 固定資産処分損 40,082千円 P C B対策 引当金繰入額 125,000千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 120,434千円 無形固定資産 2,395千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 155,904千円 無形固定資産 2,482千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 250,513千円 無形固定資産 4,790千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	83,700	12,102	—	95,802

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,102株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	103,030	18,171	—	121,201

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,171株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	83,700	19,330	—	103,030

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,330株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,900</td> <td style="text-align: right;">5,860</td> <td style="text-align: right;">4,040</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">129,514</td> <td style="text-align: right;">52,398</td> <td style="text-align: right;">77,116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,983</td> <td style="text-align: right;">9,441</td> <td style="text-align: right;">6,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">155,397</td> <td style="text-align: right;">67,699</td> <td style="text-align: right;">87,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">59,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">88,951千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">937千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	9,900	5,860	4,040	工具器具備品	129,514	52,398	77,116	その他	15,983	9,441	6,541	合計	155,397	67,699	87,697	1年内	29,490千円	1年超	59,460千円	合計	88,951千円	① 支払リース料	18,685千円	② 減価償却費相当額	17,528千円	③ 支払利息相当額	937千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,900</td> <td style="text-align: right;">7,840</td> <td style="text-align: right;">2,060</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">112,303</td> <td style="text-align: right;">54,332</td> <td style="text-align: right;">57,970</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,391</td> <td style="text-align: right;">12,289</td> <td style="text-align: right;">5,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">139,595</td> <td style="text-align: right;">74,461</td> <td style="text-align: right;">65,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">41,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">66,370千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">732千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,484千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	9,900	7,840	2,060	工具器具備品	112,303	54,332	57,970	その他	17,391	12,289	5,102	合計	139,595	74,461	65,133	1年内	24,690千円	1年超	41,680千円	合計	66,370千円	① 支払リース料	16,300千円	② 減価償却費相当額	15,281千円	③ 支払利息相当額	732千円	1年内	4,281千円	1年超	11,202千円	合計	15,484千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,900</td> <td style="text-align: right;">6,850</td> <td style="text-align: right;">3,050</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">126,947</td> <td style="text-align: right;">56,423</td> <td style="text-align: right;">70,523</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,792</td> <td style="text-align: right;">9,770</td> <td style="text-align: right;">5,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">151,639</td> <td style="text-align: right;">73,044</td> <td style="text-align: right;">78,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">50,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">79,862千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,779千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,478千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	9,900	6,850	3,050	工具器具備品	126,947	56,423	70,523	その他	14,792	9,770	5,022	合計	151,639	73,044	78,595	1年内	28,981千円	1年超	50,881千円	合計	79,862千円	① 支払リース料	35,222千円	② 減価償却費相当額	33,015千円	③ 支払利息相当額	1,779千円	1年内	3,516千円	1年超	9,962千円	合計	13,478千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
車輛運搬具	9,900	5,860	4,040																																																																																																											
工具器具備品	129,514	52,398	77,116																																																																																																											
その他	15,983	9,441	6,541																																																																																																											
合計	155,397	67,699	87,697																																																																																																											
1年内	29,490千円																																																																																																													
1年超	59,460千円																																																																																																													
合計	88,951千円																																																																																																													
① 支払リース料	18,685千円																																																																																																													
② 減価償却費相当額	17,528千円																																																																																																													
③ 支払利息相当額	937千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
車輛運搬具	9,900	7,840	2,060																																																																																																											
工具器具備品	112,303	54,332	57,970																																																																																																											
その他	17,391	12,289	5,102																																																																																																											
合計	139,595	74,461	65,133																																																																																																											
1年内	24,690千円																																																																																																													
1年超	41,680千円																																																																																																													
合計	66,370千円																																																																																																													
① 支払リース料	16,300千円																																																																																																													
② 減価償却費相当額	15,281千円																																																																																																													
③ 支払利息相当額	732千円																																																																																																													
1年内	4,281千円																																																																																																													
1年超	11,202千円																																																																																																													
合計	15,484千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
車輛運搬具	9,900	6,850	3,050																																																																																																											
工具器具備品	126,947	56,423	70,523																																																																																																											
その他	14,792	9,770	5,022																																																																																																											
合計	151,639	73,044	78,595																																																																																																											
1年内	28,981千円																																																																																																													
1年超	50,881千円																																																																																																													
合計	79,862千円																																																																																																													
① 支払リース料	35,222千円																																																																																																													
② 減価償却費相当額	33,015千円																																																																																																													
③ 支払利息相当額	1,779千円																																																																																																													
1年内	3,516千円																																																																																																													
1年超	9,962千円																																																																																																													
合計	13,478千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第76期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第76期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年9月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

北越工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 今 井 靖 容 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂 本 満 夫 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

北越工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	井	靖	容	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	満	夫	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	塚	田	一	誠	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

北越工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 今 井 靖 容 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂 本 満 夫 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北越工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

北越工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	井	靖	容	㊟
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	満	夫	㊟
指定社員 業務執行社員	公認会計士	塚	田	一	誠	㊟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北越工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。